

市議団ニュース

憲法も、暮らしも守れ！提案交えて代表質問

市民の暮らしを支える市政を

2月議会では「日本共産党久喜市議団」を代表して平間益美議員が田中市長に13項目にわたり、初の代表質問を行いました。

【質問事項】



1 我が国の経済・景気に対する認識

問 アベノミクスから市民の生活を守る政策が求められている。

答 経済は着実にデフレからの脱却に向け、前進している。

2 安全安心な街づくりについて

問 久喜総合病院譲渡は、現在の医師・看護師職員の雇用確保を要請すべき

答 譲渡予定先の法人に対して医療体制の充実を要望していく。

3 子供や高齢者にやさしいまちづくり

問 生活保護制度における、住宅扶助削減に対し市の補助を行うべき。

答 居住継続希望で生じる自己負担に対する本市独自の補助は考えていない。

4 快適で活力のあるまちづくり

問 東京理科大学の施設利活用は市民を中心とした検討委員会を立ち上げるべき

答 市民の皆さんから活用方法についてアイデアを募集している。検討作業の中で十分参考としたい。

5 マイナンバー制度は凍結し廃止を

問 国民にとってデメリットしかないマイナンバー制度は廃止すべき。

答 行政を効率化し、国民の利便性を高める。凍結廃止は考えていない。

6 市民参加で地域コミュニティ豊かなまち

問 公民館利用料は法の理念から無料に
答 受益者負担の原則を規定しており、考えていない。

7 自然とふれあえる、環境に優しいまち

問 工業団地周辺の臭気苦情には緊急の対応が求められている。

答 発生源を特定し、原因者に改善要請の指導を行っている。

8 子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせるまち

問 旧久喜市西側は児童館がなく設置が要望されている。

答 多額の費用が必要。考えていない。

9 心豊かな人材を育む取り組み

問 小中学校の楽器は痛みがひどい。教育予算の増額で改善すべき。

10 子どもや高齢者も安全で調和のとれた住みよい快適なまち

問 デマンド交通のエリア拡大・循環バスの路線拡大が求められている。

答 引き続き、久喜市公共交通会議で協議していく。

11 地域経済を活性化させる、地域循環型経済の重視を

問 住宅リフォーム助成制度を創設すべきと考える。

答 地域経済全体の影響については不透明な点が多い。

12 行財政を見直し、改革を進めるまち

問 若者世代に特化した家賃補助制度を。20歳代の転出が多く、取り組みが必要だが家賃補助は考えていない。

13 憲法を守り、後世に引き継ぐまち

問 憲法改正の動きに対し、憲法擁護義務のある公務員の長として反対の声を上げるべきである。

答 現行憲法の平和主義の理念は堅持し続けなければならない。平和で安心して暮らせる街づくりに力を注いでいく。

済生会栗橋病院と加須市、2020年以降一部移転の覚書を交わす！ 久喜地域の急性期医療弱体化が懸念！

15日の全員協議会で判明！

4月15日久喜市議会の全員協議会が開かれ「栗橋済生会病院の一部を加須市に移転する」との内容で、3月15日付で加須市と栗橋済生会病院が覚書を締結したと報告がありました。

「覚書」の内容は

市長は4月6日に、済生会病院の遠藤病院長と面談し、加須市との覚書について尋ね、その内容を明らかにしました。

① 高度急性期に対応する医療機能を加須市に移転する。

② 加須市が建設候補地を確保し、加須市から支援内容を提示する。

③ 済生会病院は、移転計画書を作成する。

④ 移転が著しく困難であることが明らかになった場合は覚書を解除できる。というものです。

移転する機能、時期、場所は

移転の候補地は加須駅南口の、徒歩10分位のところで、移転時期については、2020年以降、2025年前には建設したい。

移転した場合、栗橋病院には何が残るのかとの問いに「外来機能は残し、回復期やリハビリ、訪問看護を行いたい」とのことです。

田中市長は、「(移転を)了解したという立場ではない。久喜市の地域医療を守る立場で、今後取り組んでいく」と表明しました。

議会としても「現地存続を求め決議することが必要では」と話し合われています。

済生会栗橋病院は、平成元年に開業以来、地域医療の中核病院として、高度医療を担い久喜市民の命を守ってきた医療機関です。共産党議員団としても、久喜地域の医療を守る立場で久喜市や議会に働きかけ、市民の皆さんと力を合わせていきます。



平間ますみ

デマンド交通久喜地区への乗り入れを

問 久喜地区への乗り入れ要望が多いが市の考えを伺う。

答 委員からも見直しの声はあったが民間バス、タクシーの廃止や、事業撤退につながるので現状のままとした。

給食費への補助を実施すべき

問 幸手市は、給食費を第二子半額、第三子は無料の補助政策を行っている。久喜市も子どもの貧困化解消、ひとり親家庭への支援として行うべきと考えるがいかがか。

答 幸手市では835人が補助金の交付を受けているが、学校給食の食材料費については保護者に負担してもらうものと認識している。

主権者意識を育てる授業を中学校でも

問 中学校社会科の中で、公開討論会や模擬試験の授業を。

答 18歳選挙権が始まる中、中学校の段階で政治教育を充実させることは重要であると認識している。模擬選挙を実施している学校もある。

問 久喜市において、新有権者になる人数をうかがう。

答 18歳1382人、19歳1496人、合計2878人（2016年1月1日現在）



渡辺まさよ

介護予防・地域支援事業は今後どうなるのか

問 65歳以上の高齢者が受けていた基本チェックリストが希望者となった。潜在的な人も掘り出せる工夫を。

答 早期予防は重要なので、必要な方に支援できるよう努める。

問 はつらつ運動教室は久喜市の独自事業の要として、図解やDVDを活用して、自主サークル、サロンに広げるべき。

答 一般介護予防事業として広げていく予定。視聴覚教材の研究もしていきたいと考えている。

問 地域支援事業など様々な事業に参加してもらうために、健康マイレージ制度を進めてはどうか。

答 担当部署と連携し検討する。

清久大池・西池の釣り堀は自由釣り場として残すべき

問 多くの釣りファンの方がなくさないで欲しいと望んでいる。赤字経営になったのは、市が本気で改善・集客を取り組んで来なかったからである。自由釣り場として一般開放をすべきだ。

答 安全管理上の問題から一般開放は考えていない。

市民の目線で提案し、市に実現を迫りました！



杉野おさむ

要介護1・2の方への生活援助サービスの維持をはかれ

問 国は、要支援1・2の方の生活援助サービス（調理やそうじ、洗濯など）を給付対象から外した。今度は、要介護1・2の方からサービスを奪おうと計画を進めている。もしもこれが利用できなくなると、本人や家族にどのような影響があるか考えるか。

答 そうしたサービスが途絶えることは、暮らし、生活に不具合が生じることになる。

問 そのとおりだ。国が制度をいかに改悪しようとも、久喜市はしっかり要介護者をまもる。この立場で支援をするべきではないか。

答 急激な変化がないようにやっていきたい。

各支所の建設課統合によるサービス低下を防げ

問 新年度から各総合支所の建設課がなくなってしまう。道路の補修や公園、都市整備のことなど、市民要望を伝える窓口である。そのとき、地元の事を把握している建設課職員だからこそ丁寧な対応ができる。また、大雨など災害が発生した時など、頼りになる人員が確保できないでは困る。これではサービスの低下になってしまう。

答 これからは、3階の総務管理課で住民の声を聞き取り、本庁・建設部につなぐようにする。大雨災害が予測されるときは早めに対応していく。



石田としはる

液状化被災に対する支援の申請期間延長を

問 液状化対策「地下水位低下工法」の事業は2年で地盤沈下が7.5Cm起きる。地盤が落ちついた後に、住宅再建をする方もおり、市独自支援への申請を平成29年3月で終了でなく延長すべき。

答 液状化対策事業の進捗状況を見ながら検討していく。

公選法改正に伴い駅に共通投票所の設置を

問 投票したいと思っている方が投票できる環境、機会を整えていくことは重要。市内の有権者が、誰でも投票できる共通投票所の設置を各地区に設置し、投票時間の延長を実施すべきでは。

答 久喜駅周辺に設置する期日前投票所の投票時間を繰り下げたい。現在40箇所ある投票所を共通投票所にするにはセキュリティの確保の観点から難しいが、今後も検討していく。

障がい者に対する紙おむつ給付の改善を

問 現在給付対象者を小学生以上にしているが、3歳から給付するよう改善すべき。

答 県内の市町で給付対象年齢を3歳以上にしている自治体もあり、参考にして検討する。

公民館の、夜間利用時間区分を分割すべき

問 分割することにより、安くて多くの方が利用できるようになる。時間区分を変更すべき。

答 当面現在の利用区分で実施。アンケートを継続して実施する。
その他、栗橋地区にある「くりむ」の有効活用を、求めました。

避難所の様子



熊本・大分大地震で犠牲となられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての皆様にお見舞いを申し上げます。

日本共産党では、只今、被災地への義援金を受け付けております。

（宛先）日本共産党熊本県委員会 （口座番号）01940-8-55836
（通信欄に「九州地震募金」としてください。尚、手数料はご負担いただきます。）